

福島イノベーション・コースト構想推進機構の取組等について

2023年11月

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

福島イノベーション・コースト構想推進機構(福島イノベ機構)とは

- 福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業(2023年度は約31億円)を中心に**ソフト面の**取組を展開。

1産業集積

企業誘致、実用化開発 や事業化の支援、企業 間マッチング機会の創出 など、産業集積を促 進する取組を実施。



企業間マッチング



企業立地セミナー

②教育·人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携 (東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習 (相馬農業高校)

③交流人口の拡大

拠点の活用や地域 の新たな魅力創造 など、交流人口の拡 大に向けた取組を実 施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

④拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

5情報発信

シンポジウムの開催 など、総合的な情報 発信を推進。



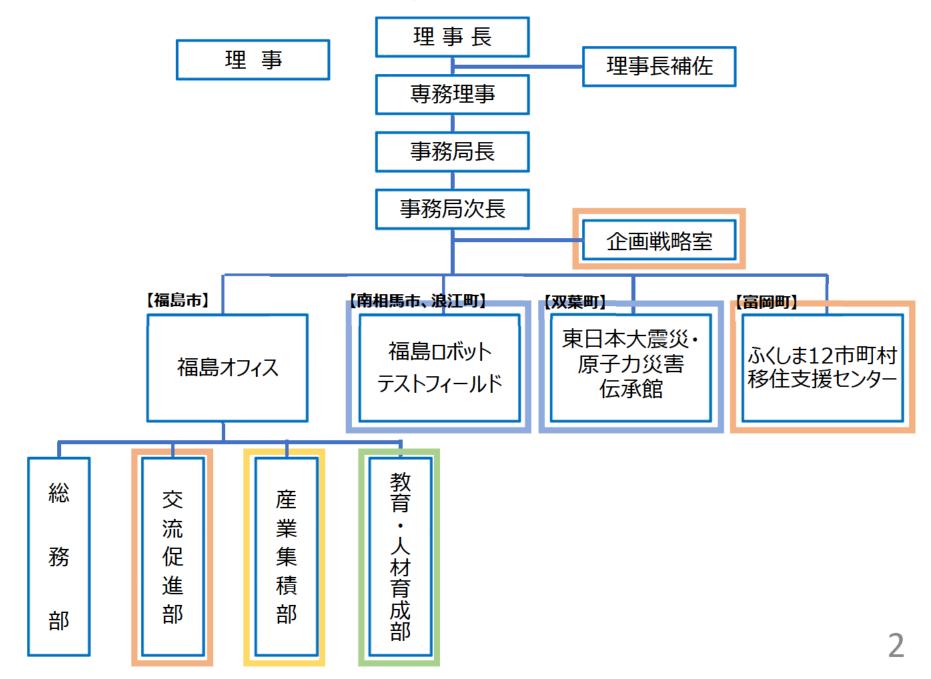
シンポジウム



イノベ機構のSNS



福島イノベ機構 組織体制図 【2023年4月~】



イノベ地域における産業集積に関する取組

- 企業誘致
- 研究開発とその成果の事業化支援、地元企業とのマッチング
- 起業·創業支援
- 廃炉関連産業支援
- 農業参入支援

企業誘致

産業ポテンシャルや各種優遇制度等を紹介する<u>セミナー</u>、イノベ地域の産業団地を巡る<u>現地見学</u> <u>ツアー</u>、およびイノベ地域における<u>個別現地案内等</u>を実施。

企業立地件数 405社、 雇用創出数 4,574人

(浜通り地域等における立地補助金の累計採択件数、およびそれによる雇用創出数、2023年4月末時点)

【成果事例】

2014年 イノベ地域へ進出 2022年4月 川俣町に植物ワクチン総合研究所 落成

ベルグ福島(株) 川俣西部工業団地(川俣町)

2014年3月設立。親会社 は野菜苗生産大手のベルグ アース㈱(本社:愛媛県)。 閉鎖型苗生産システムで野 菜苗を生産するほか、2022 年に川俣町に研究所を設立。



2021-2023年度、イノベ実用化補助金に採択され、植物ワクチン苗の大量生産システム構築を目指す。

2020年 福島ロボットテストフィールドに入居 2023年6月 浪江町に福島RDMセンター 竣工

會澤高圧コンクリート(株) 浪江南産業団地(浪江町)

1935年、北海道で創業した総合コンクリートメーカー。欧米トップ大学と協力し、バクテリアを利用した自己治癒コンクリートやコンクリート3Dプリンターなどの新機軸を打ち出している。2020



年度に立地補助金に採択され、2021-2023年度はイノベ実用化補助金を活用した防災支援システムの開発にも取り組んでいる。

研究開発とその成果の事業化支援、地元企業とのマッチング

これまで「イノベ実用化補助金」に採択された191社/212テーマを対象に、課題解決のための伴走支援、知財戦略支援、県内企業とのマッチング支援等を実施。

- 事業化に至った事例 累計 92件 (2022年度末)
- 特許査定支援 (取得) 累計 15件 (2019年~2022年度、イノベ機構の支援によるもの)
- **企業同士の面談 269件** (2018~2022年度)
- **取引成立** 36件 (2018~2022年度)

【取組事例】



進出企業の生産現場にて、 県内企業と個別マッチング



県産ロボット導入推進のための バスツアー



進出企業による合同プレス発表会

イノベ地域における起業・創業支援

イノベ地域において起業・創業を目指す優れた事業シードを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援を行う取組「Fukushima Tech Create」 (FTC) を実施。



3つのエンジンで起業・創業をサポート

- ① 専門事業者による伴走支援 豊富な支援実績を有する専門コンサルタント事業者によるハンズオン型支援
- ② イノベーション創出支援補助金 試作品開発や市場調査、実証などの費用を補助(最大補助額1,000万円)
- ③「FTCサポーター」によるバックアップ支援 行政機関、金融機関、大学、研究機関などがサポーターとなりアドバイスや情報提供

2020-2023年度の4年間で、県内外の151件の新たなチャレンジを支援。

【支援事例】

(株)AIBOD

画像識別による無人決済システムを開発中。FTCでは、試作機の開発とニーズ調査を支援。また、ロボテスにおいても実証中。



AstroX

衛星打上ロケット不足の解決を目指し、プラスチック気球による超小型ロケットの打ち上げに取り組む。FTCでは、打ち上げ実証を支援。2022年12月に5,000万円の資金調達を実施。2023年度、イノベ実用化補助金に採択されている。



ふくしまイノベ教育に関する取組

小学校から大学を通じて、イノベ構想を担う人材育成に関する取組を実施。

小中学校

- 浜通り地域等において、「ふるさと創造学」や「魅力ある 学校づくり」支援の取組
- 福島県内において**イノベ構想をけん引する人材**や即戦力 となる**専門人材**の育成
- 県内工業高校生や大学生等を対象にイノベ人材育成・ 地元就職促進

大学

高校

〇「復興知」事業

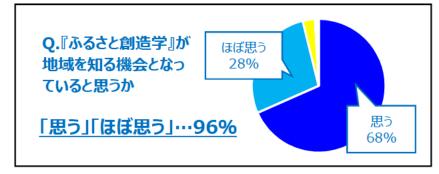
全国の大学が、イノベ地域の被災市町村で行っていた復興支援活動から得られた知見を活かすことで、 採択大学の学生と、各大学の取組に参加・協力する地元児童・生徒の人材育成を促進

小学校 ~大学 ○「ふくしまイノベ未来講座」

福島県全域を対象にイノベ構想に関する出前講座

小・中学校における取組

- 双葉郡8町村が連携して取組む「ふるさと創造学」では、地域のひと・もの・ことを題材に課題を設定し、情報収集、整理・分析、表現のプロセスを通して自身の考えを深化。
- 年1回開催する「ふるさと創造学サミット」では、各校での学びを8町村の子どもたちが伝え合う。この取組は学校で使われる教科書(公民・歴史)でも紹介された。



【取組事例】



ふるさと創造学サミットの様子

高校における取組

- 普通科のほか工業、商業、農林水産系学科を対象に、構想をけん引するトップリーダーや構想の即戦力となる専門人材の育成を目的として、イノベ構想・企業に関する視察や講演等を実施。
- さらに、工業を学ぶ高校生・大学生等にイノベ構想への関心を喚起し、地元就職を促進するため、企業への視察等を実施
- 視察・講演・出前講座等 実施回数 525件(2022年度)

(参考)高卒(専門学科卒)の県内留保率が上昇

	2018.3.31	2023.3.31
農業	85.5	89.3
工業	70.4	74.0
商業	81.5	87.9



訪問企業でアイデアを発表



工業高校生が地元企業を見学

大学における取組

- 全国の大学が<u>**計21の取組を実施**</u>し(2023年度)、各取組には地元住民も参加。
- 復興知事業をきっかけとして、大学や行政機関の間で連携が進む事例も発生。

(例)

- ・飯舘村で活動する複数の大学が連携し、「福島 飯舘学生サミット」を開催。
- ・複数の大学と環境省、福島県等が連携し、「鳥獣 被害対策シンポジウム」を開催。

【復興知事業これまでの成果】

学生の参加 延べ約6,500人

地元住民の参加 延べ約8,000人

【取組事例】

東京農工大学

×

富岡町

「脱炭素次世代農業」を テーマに掲げた実践的な 教育研究活動を実施。



ふくしまイノベ未来講座

- イノベ構想に関わる有識者を招聘する出前講座として、県内全域の小学校から大学を対象に「ふくしまイノベ未来講座」を開催。
- イノベ構想の周知に留まらず、先進的な技術等 を「学ぶ機会」を提供している。

【開催実績】

2022年度 5校 延べ 10回2023年度(10月末まで)13校 延べ 30回

【取組事例】



県内ロボット開発企業から講師 を招き、ロボット操作を体験



大学教員を講師に招いた 高校での出前講座

福島ロボットテストフィールド (RTF)

- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用される陸・海・空のロボットの研究開発や操縦訓練等を行える 実証フィールド「福島ロボットテストフィールド(RTF)」を管理・運営。
- RTFはロボット開発のナショナルセンターとして、「安全確保措置検討のための無人航空機の運航リスク評価ガイドライン」等を策定。

RTF来訪者数 92,100 名 (2017年9月~2023年8月)

RTF活用事例 818 事例 (2017年9月~2023年8月)

浜通りでの実証実験数 1,130 件

浜通り地域等へのロボ関連新規進出 77 者(東日本大震災以降)

【RTF入居企業(一部)】



テトラ・アビエーション (株) (空飛ぶクルマ)



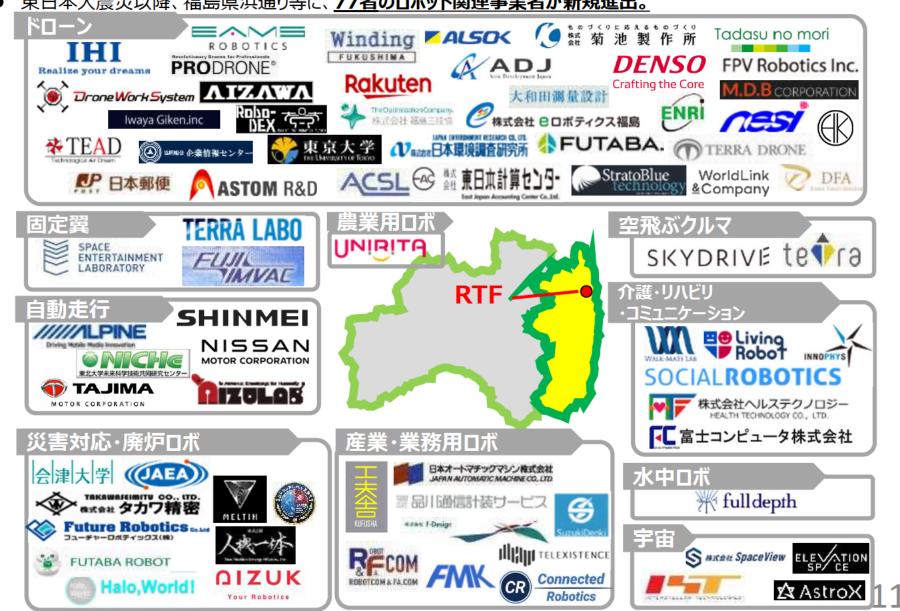
(株) リビングロボット (パートナーロボット)



(株) ロボテックス (水素燃料電池ドローン)

ふくしまロボットテストフィールドの管理・運営と関連産業の集積

東日本大震災以降、福島県浜通り等に、**77者のロボット関連事業者が新規進出。**



東日本大震災·原子力災害 伝承館

世界で福島だけが経験した地震、津波、原発事故による複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示・研修を行う情報発信拠点として2020年9月20日オープン。

2023年8月末までに累計来館者数 22万人 を突破







語り部講演

毎日2回講演。職員5名を含む32名を語り部として登録。

これまでに

約22,000人が聴講。





東京での出張展示



フィールドワーク(大平山霊園)



ワークショップ

交流人口拡大・情報発信に関する取組

イノベ地域の交流人口拡大や県内外でのイノベ構想の認知度・理解度向上に向け、各種イベントの開催など情報発信を実施。

各種ツアーの実施

●スタートアップツアー

スタートアップ事業者を外からイノベ地域に呼び込むことを目的に、スタートアップ事業者やベンチャーキャピタル等を対象に実施。



海外企業や研究機関を外から呼び込むことを目指し、 海外メディアを対象にツアー を実施。

●オーダーメイド視察

イノベ地域での事業展開や 研修を希望する企業、教育 機関、行政機関等を対象に、 視察プログラムの策定や訪 問先との日程調整等をサ ポート。

2022年度は、

68件607名 の視察に対応。







人を呼び込む仕組みの 構築

イノベ地域でのサイク リングイベントや学生 主催の若者向けツ アー等を開催支援。



イノベ構想シンポジウム

2022年度は「防災・減災への新たなチャレンジ」のテーマで開催。東北大学・今村教授による講演等を実施。



岸田首相との意見交換

2022年9月、岸田首相が 福島ロボットテストフィールド を訪れ、イノベ構想関係者 と意見交換を行いました。



交流人口拡大・情報発信に関する取組

県内企業向け、県外の次世代向け、地元住民向けなど、各種セミナーや出前講座を開催

企業参画促進セミナー

県内企業のイノベ構想への参画を促進し、構想の効果を県内全域に波及加速させることを目的に、県内6か所で企業向けセミナーを開催。



県外の次世代を対象にした出前講座

県外大学生等次世代を対象に、イ ノベ構想の取組やイノベ地域で活躍 する企業を紹介する出前講座等を 開催。





地元住民向けセミナー

イノベ地域地元住民や県民の理解促進のため、イノベ構想を身近に感じられるテーマを設けてイノベ地域自治体等で年3回ほどセミナーを開催。そのうち親子を対象にしたセミナーは特に好評を博している。





ふくしま12市町村移住支援センター

12市町村への移住・定住を促進するため、2021年7月に福島県が設置し福島イノベ機構が運営。

【これまでの成果】

2022年度ウェブサイト 訪問者数

累計2,732人

メルマガ

登録者数

求人案件数

累計192件

Webサイト「未来ワークふくしま」での情報発信

2022年度ツアー 申込数

135 万人

2022年度 イベント※参加者数 移住求人 エントリー数

796名

474名

累計1,861名



12市町村を訪ねるモニターツアー

※移住セミナー(オンライン含む)、現地交流会

12市町村への 移住者数 (福島県発表)

年度	2019	2020	2021	2022
世帯数	115	155	326	425
人数	152	213	436	601





福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた更なる取組

- イノベ構想に基づき、当機構においては、重点分野を中心に、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業の回復に向けて、プロジェクトの具体化をひとつひとつ進めてきたところ。
- これまでの取組により、イノベ地域において、多くの方による新たなチャレンジが生まれ、まだ復興は道半ばであるものの、拠点を設けた本格的な研究開発や事業展開を図っている取組も増えてきている。
- これからも、「あらゆる挑戦ができる」地域として、多くの挑戦を呼び込んでいくとともに、構想の担い手となる人材育成を継続・強化していくことが必要。
- <u>更なるフェーズアップに向けて、</u>
 - ・進出企業、地元企業の集積が力となり、新たな挑戦が生み出される
 - ・どこよりも開発成果の実証、社会実装を目指した活動が数多く展開される
 - ・社会実装に向けた量産のためのサプライチェーンが構築される などの**取組・支援を強化し、将来の産業基盤の再構築へとつなげていく**ことが 必要。

(参考) 福島ロボットテストフィールドでの実証を踏まえた社会実装への取組 (ドローン・空飛ぶクルマ関係)

これまで福島ロボットテストフィールドで、ロボット・ドローンに関する実証を行っていく中で、次のような、社会実装に向けた新たな技術的な課題が見えてきた。このような課題に対して制度として何らかの手当が必要と考える。

(検討の視点例)

■社会実装に向けたインフラ関連の課題

- ・ドローンで利用可能な通信環境の拡充(LTE通信網の公開等)
- ・高密度運航(有人航空機を含む)時の安全対策としての運航管理システム(UTM)の活用・促進 がびに活用に向けた制度の整備
- ・河川等を活用した飛行ルート及び離着陸場の整備に向け、設置可否を判断するための規格、制度設計

■運用上の課題

・無人航空機での物流等には法律上の制限が多いため、更なる活用促進に向け、条件を緩和する施策の 設定

(地域や条件を設定した上での申請手続きの簡素化や承認手続きの迅速化に向けた体制の構築(承認手続き事務の委任等))

■型式/機体認証への対応に向けた課題

- ・無人航空機の飛行試験に必要な面積を有した飛行エリアの整備(広大な陸上飛行エリアの確保)
- ・空飛ぶクルマの飛行試験に必要な専用飛行試験空域の整備(従来の航空機に比べて低高度の飛行及 び飛行時間が短いため)
- ・最大離陸重量が150kgを超えるような大型ドローンの活用に向けた制度の整理